



ティー・ロウ・プライス 米国バリュー株通信 Vol. 12

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド 2023年7-9月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 米国バリュー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2023年7-9月期の運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



ライアン・ヘドリック
運用責任者

要旨

- 2023年7-9月期の米国株式市場（米ドルベース）は、米連邦準備制度理事会（FRB）が「より長期にわたり高水準に」政策金利を維持するとの見方が強まったことから下落。
- 当ファンドは2023年初より、不透明な環境に対応するため、個別銘柄を精査したうえでバランスの取れたポートフォリオを構築。
- 今後、金融引き締めの影響が現れると想定されることから、ファンダメンタルズやバリュエーションの規律を遵守しつつ、複数の視点から上昇が期待される有望株を割り出すことを目指す。

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドのパフォーマンス（円ベース）

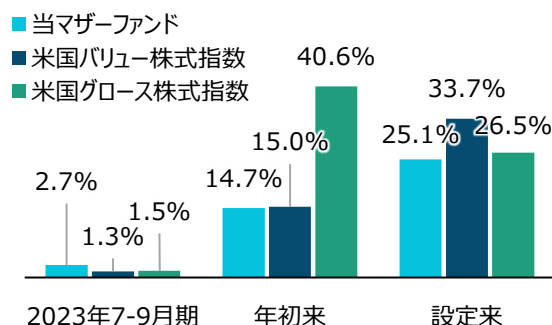


2023年7-9月期の当マザーファンドは+2.7%（信託報酬控除後、円ベース）と上昇しました。

当四半期の米国株式市場（円ベース）は、底堅い米国景気とFRBの金融政策の方向性を巡り、上下しながらも円安・米ドル高の下支えを受けて上昇傾向で推移しました。

米国グロース株式、米国バリュー株式とも同程度の上昇となる一方、当マザーファンドにおいては、2023年前半から引き続きインフレ圧力の持続や金融政策の影響を注視し、銘柄の分散を行ってきたことが奏功し、指数を上回る結果となりました。

期間別騰落率（円ベース）



期間：2021年9月7日（設定日）～2023年9月29日（日次） 出所：ラッセルのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

・当マザーファンドは信託報酬（年率1.4575%（税込））控除後の値を使用しています。米国バリュー株式指数はラッセル1000バリュー指数（税引前配当再投資、米ドルベース）を、米国グロース株式指数はラッセル1000グロース指数（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示しています。

・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2023年7-9月期の市場環境と投資行動

2023年7-9月期の米国株式市場（米ドルベース）は、下落しました。

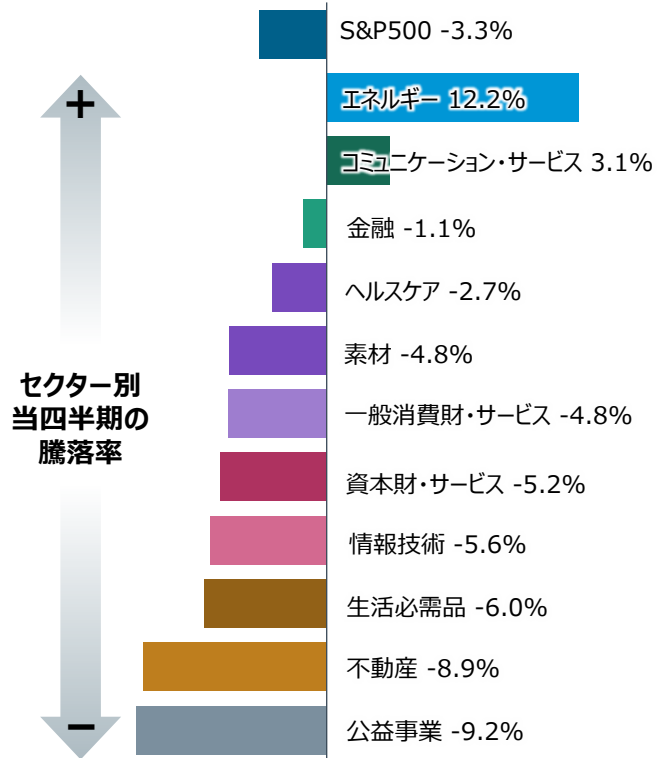
セクター別にみると、原油価格の上昇の恩恵を受けたエネルギーセクターが大きく上昇した一方、コミュニケーション・サービスを除く9セクターは下落する結果となりました。

9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でFRBが2024年以降も政策金利を「より長期にわたり高水準に」維持するとの見方が強まったことから長期金利が上昇し、期末にかけて株価は下落しました。長期金利の上昇を受け、負債比率が相対的に高く金利上昇に弱い公益事業セクターや不動産セクター、景気後退懸念を受けた生活必需品セクターが大きく下落しました。

運用チームは、足元は景気・市場ともに見通しが不透明な局面に在るとの見方のもと、ボトムアップ・アプローチを通して企業ごとにファンダメンタルズやクオリティを精査した上でポジションを調整することで、さまざまな市場環境に対応可能なポートフォリオ構築を目指しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

セクター別株式指数騰落率（米ドルベース）



期間：2023年6月30日～2023年9月29日

出所：ファクトセットを通してS&Pのデータを取得してティール・ロウ・プライスが算出。

・セクター別指数はS&P500のセクター別インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。

主な新規組入・追加投資した銘柄

■ コノコフィリップス（エネルギー）

原油、天然ガス、液化天然ガスなどの探査、生産、輸送を手がける。グローバルに分散された資産、健全な財務、強力な経営陣を有する質の高い企業であると判断し、投資開始。

■ ハリバートン（エネルギー）

原油・天然ガス開発業者向けサービス企業。市場をリードする北米でのエネルギー事業に加えて、同社の米国外事業は、市場から過小評価されているものの業界トップクラスであると見込むことから追加投資。

■ リンデ（素材）

世界最大級の産業用ガス企業。同社ビジネスは景気感応度が低く、脱炭素化の流れから継続的に恩恵を受ける立場にあると見込む。中核の産業用ガス事業は、今後想定される景気の成長鈍化や後退局面を乗り切ることが可能であると判断し、投資開始。

主な売却銘柄

■ ブロードコム（情報技術）

株価上昇にともない、利益確定のため全売却。よりバリュエーションが魅力的かつ今後の上昇余地があると見込む銘柄に投資。

■ エクソンモービル（エネルギー）

9月末にかけての株価上昇を受けて、利益確定のため一部売却。同社は引き続き魅力的な成長性を有しており、設備投資コストが利益を下押しする段階から次のステージに移行したと見て、継続投資。

■ イートン（資本財・サービス）

電気製品や電気システム・サービス、航空、自動車などの事業を手がける。9月中旬までの株価上昇を受けて、全売却。

・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：2023年6月末と2023年9月末の組入上位20銘柄の比較

株式市場、景気ともに見通しが不透明な局面で、今後金融引き締めの影響が現れると想定し、銘柄数の増加による分散に加えて、バランスの取れたポートフォリオを構築。

2023年6月末時点（組入銘柄数：113）			
	銘柄名	セクター	比率
1	パークシャー・ハサウェイ	金融	3.3%
2	エレバンスヘルス	ヘルスケア	3.0%
3	JPMorgan・チェース	金融	2.9%
4	ジョンソン・エンド・ジョンソン (J&J)	ヘルスケア	2.6%
5	エクソンモービル	エネルギー	2.4%
6	フィリップ モリス インターナショナル	生活必需品	2.2%
7	アメリソースバーゲン (現：センコーラ)	ヘルスケア	2.1%
8	ファイサーブ	金融	2.0%
9	ゼネラル・エレクトリック	資本財・サービス	1.9%
10	バンク・オブ・アメリカ	金融	1.9%
11	シェブロン	エネルギー	1.9%
12	ウェルズ・ファーゴ	金融	1.7%
13	モンデリーズ・インターナショナル	生活必需品	1.7%
14	イトン	資本財・サービス	1.6%
15	アルファベット	コミュニケーション・サービス	1.6%
16	CSX	資本財・サービス	1.6%
17	メットライフ	金融	1.6%
18	ラムリサーチ	情報技術	1.6%
19	プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)	生活必需品	1.6%
20	プログレッシブ	金融	1.5%

2023年9月末時点（組入銘柄数：120）			
	銘柄名	セクター	比率
1	パークシャー・ハサウェイ	金融	3.5%
2	エレバンスヘルス	ヘルスケア	2.9%
3	J P Morgan・チェース	金融	2.9%
4	シェブロン	エネルギー	2.1%
5	フィリップ モリス インターナショナル	生活必需品	1.9%
6	センコーラ (旧：アメリソースバーゲン)	ヘルスケア	1.9%
7	ファイサーブ	金融	1.9%
8	メットライフ	金融	1.9%
9	ゼネラル・エレクトリック	資本財・サービス	1.8%
10	モンデリーズ・インターナショナル	生活必需品	1.7%
11	プログレッシブ	金融	1.6%
12	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	生活必需品	1.6%
13	エクソンモービル	エネルギー	1.5%
14	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	1.5%
15	CSX	資本財・サービス	1.5%
16	バンク・オブ・アメリカ	金融	1.5%
17	ウェルズ・ファーゴ	金融	1.4%
18	ハリバートン	エネルギー	1.3%
19	NXPセミコンダクターズ	情報技術	1.3%
20	EQT	エネルギー	1.3%

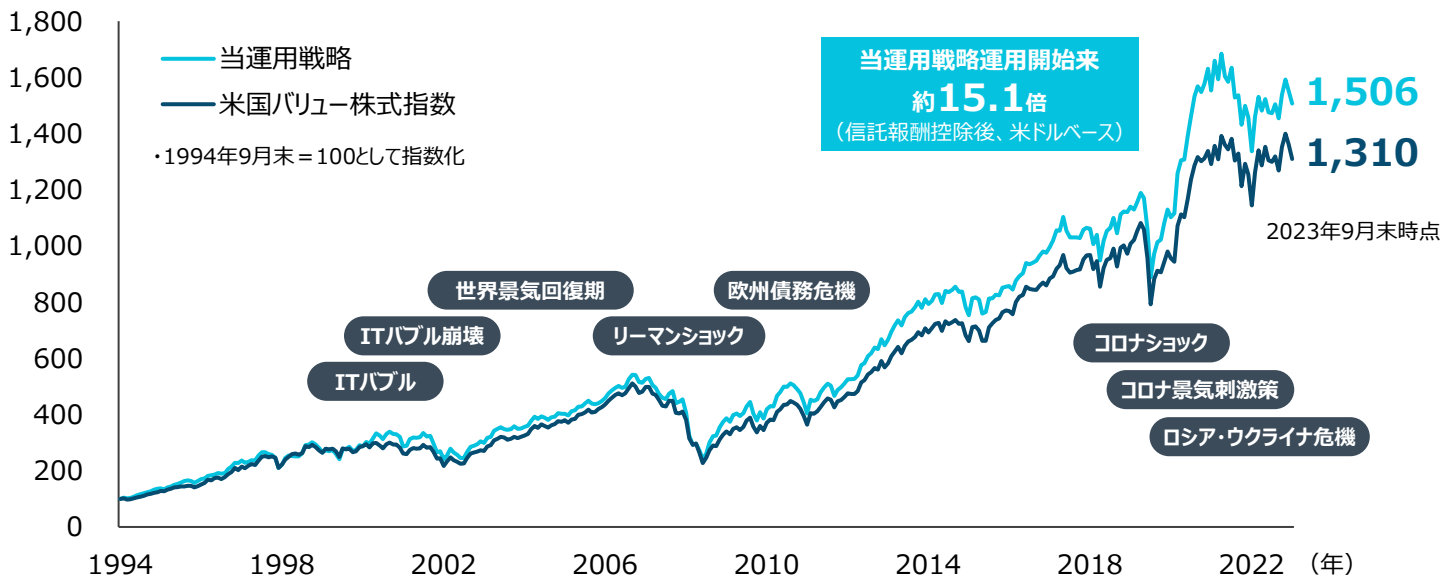
赤字の銘柄は新たに上位20位に入ってきた銘柄

比率が上昇した銘柄

比率が下落した銘柄

- ・ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- ・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式運用戦略のパフォーマンス（米ドルベース）



上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略と同様の戦略で運用されている代表ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

期間：1994年9月～2023年9月 出所：ラッセルのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

- 当運用戦略は、当ファンドと同種の運用戦略で運用されている米国籍代表ファンドの米ドルベースの月次リターンを用いて、当ファンドの信託報酬（年率1.4575%（税込））控除後の値を使用しています。
- 米国バリュー株式指数はラッセル1000バリュー指数（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

見通しは不透明ながらも、金融引き締めの影響が遅れて現れるリスクを注視

2023年前半の株式市場は、大型テクノロジー銘柄の上昇や、米国経済の軟着陸（ソフトランディング）観測に下支えられて上昇してきました。つづく7-9月期の市場は主に金利上昇によって上値を抑えられる結果となりましたが、利上げの悪影響が遅れて出始めると想定されるため、米国の株式市場と景気見通しは不透明な状態にあるとみています。足元では堅調な経済指標も観測されていますが、これが続けばFRBも引き締めを強める可能性が高く、そうなれば市場・経済ともに長期的な影響が増すと見ています。また、景気後退が差し迫ったリスクと考える市場参加者も多くはないことから、現在の金利環境が株式市場に完全には織り込まれていないと考えています。

バリュエーションに対する規律は遵守しながらも、バランスの取れたポートフォリオ構築を目指す

このようにマクロ環境の不透明感が晴れない中、当ファンドでは再び個々の企業のファンダメンタルズに立ち帰り、持続的な業績見通しやクオリティ、バリュエーション規律を重視したポートフォリオ運営を行いながら、前向きな投資機会の到来を探求しています。今後も、世界中に広がる調査網を最大限に活用し、企業レベルのファンダメンタルズやバリュエーション水準などを重視しながらも、単純な「割安さ」だけにとらわれず、①ビジネスモデルや経営陣の質が高く、バリュエーションが魅力的な「ハイクオリティ&バリュエーション企業」、②景気回復とともに業績が成長する「シクリカル・バリュエーション企業」、③成長する業界において優位に位置し、バリュエーションが魅力的な「コンパウンダー企業」など、複数の視点・多様な着眼点から上昇が期待される有望株を割り出す「成長株投資家ならではの割安株投資」を通じて、お客様に分散投資の手段を提供し、運用資産の多様化に貢献することを目指します。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資することがあります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

<Aコース／Cコース>

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<Bコース／Dコース>

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配方針

<Aコース／Bコース>

- 年1回の決算時(毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。
 - ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
 - ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<Cコース／Dコース>

- 毎月の決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。
 - ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
 - ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- 毎決算日の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を行うことを目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※毎決算日の前営業日の基準価額の水準に応じて上記の表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※基準価額が上記の表に記載された水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配が次期決算以降も継続されるというものではありません。
 ※分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。
 ※分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や現金の保有比率が高まる場合があります。
 ※「収益分配金に関する留意点」もあわせてご覧ください。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

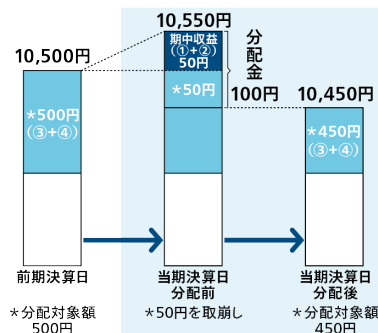
投資信託で分配金が支払われるイメージ



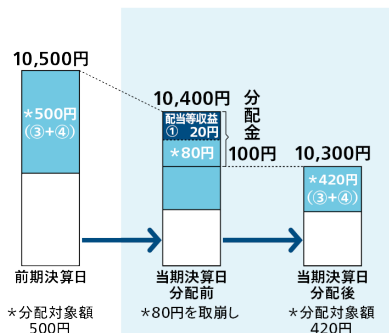
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の 購入価額 (当初個別元本)	普通分配金	※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。
	元本払戻金 (特別分配金)	
	分配金 支払後 基準価額	
	個別元本	

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の 購入価額 (当初個別元本)	元本払戻金(特別分配金)
	分配金支払後基準価額 個別元本

普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。(特別分配金) 分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限 (設定日:2021年9月7日(Aコース/Bコース)、2022年9月9日(Cコース/Dコース))
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・この信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	Aコース/Bコース:毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日) Cコース/Dコース:毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	Aコース/Bコース:年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 Cコース/Dコース:毎月の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて、1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は、日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	AコースおよびBコースは毎年12月の決算時および償還時に、CコースおよびDコースは毎年6月、12月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間、CコースとDコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 AコースおよびBコースは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 CコースおよびDコースは、2024年1月1日以降のNISAの適用対象となりませんので、ご注意ください。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時 手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額× 購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理 費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.4575%(税抜1.325%) の率を乗じた額 が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に 反映されます。なお、AコースおよびBコースは毎計算期の最初の6ヵ月 終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託 終了のとき、CコースおよびDコースは毎計算期末または信託終了のときに 信託財産中から支払われます。	
	購入代金	手数料率			
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)			
	1億円以上 5億円未満	1.65%(税抜1.5%)			
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)			
	※購入代金=購入口数×基準価額 +購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。		その他の 費用・ 手数料	信託事務の 諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、AコースおよびBコースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、CコースおよびDコースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
信託財産 留保額	ありません。			売買委託 手数料等	組入の有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさ様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身で判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

当資料で使用している指数・データについて

- ロンドン証券取引所グループ・ピーエルシー及びそのグループ企業（以下「ロンドン証券取引所グループ」または「LSE Group」）。©LSE Group 2022. Russell 1000®（ラッセル1000）は、ロンドン証券取引所グループのメンバー企業の登録商標であり、使用許諾ライセンスのもと使用を許諾された者が使用しています。ラッセル1000に関するすべての権利は、ラッセル1000を保有するロンドン証券取引所グループのメンバー企業に帰属します。ロンドン証券取引所グループ及びその使用許諾者のいずれも、ラッセル1000の誤記・脱漏について一切責任を負わず、いかなる当事者も当資料に含まれるラッセル1000に依拠することはできません。ラッセル1000を保有するロンドン証券取引所グループのメンバー企業の書面による同意なく、ロンドン証券取引所グループから得られたデータの再配布は認められません。ロンドン証券取引所グループは、当資料の内容を宣伝、後援または推奨するものではありません。
- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2023 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグローヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・&・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

NOMURA
野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

T.Rowe Price

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会